

# 脱原発情報

発行 双葉地方原発反対同盟 責任者 石丸小四郎

970 - 8026 いわき市平童子町3 - 6 II 903

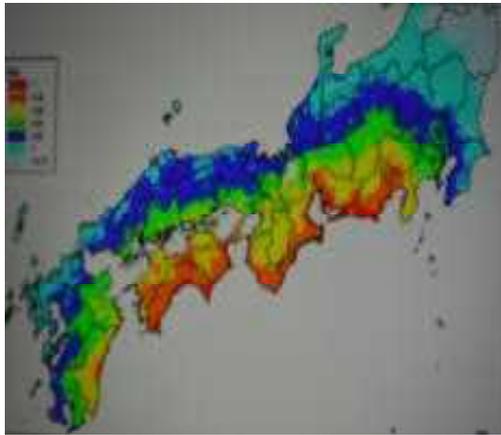
TEL・FAX 0246-25-7737 携帯 090-4477-1641

E-mil : ishimaru19430106@gmail.com ブログ「石丸日記」

## 南海トラフ巨大地震 被害想定 直接死29.8万人 全壊建物235万棟と試算！

政府の中央防災会議は「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」が今年3月に南海トラフ巨大地震の被害想定を全面的に改正している。経済被害は292.3兆円となる過去最大の被害が出る！

(資料1)は東海沖から九州沖が被害を受ける。は「直接死」の犠牲者を試算して最大5.2万人と高知県で高さ最大34m、静岡県で31m。している。地震後の避難者総数前回想定の950万人から全人口の1割に当たる1,230万人増加し、食料は3日間で1,990万食が不足すると試算している。経済的被害額が前回2013年想定から50兆円以上増え292.3兆円としている。2024年度の名目GDP(国内総生産約609兆円)の半分近く、国家予算の2倍以上になっているのだ。正に、国家の



(資料1) 南海トラフ巨大地震被害域

(資料2)は「南海トラフ巨大地震の被害想定の変化」で、左が前回の想定で、右は今回の想定である。被害の予測としては直接死は29.8万人、全壊建物235万棟。前回想定の直接死33.2万人、全壊建250.4万棟からはやや減少しているが、甚大な被害が出ることに変わりはない。更に

「避難をすぐ開始した場合は死者数は14万人ほど減ると予測している。しかし「太平洋プレート」と違い10分前後で津波が到来すると予測しているのだから、この予測は甘い！死者数を14万人ほど減らすと言うが、高齢者が増えている現状からすると尚更である。また、去年の能登半島地震で「災害関連死」

	前回想定 (2012,13年)	今回の想定
死者数	21.9万~33.2万人	17.7万~29.8万人
建物倒壊	9.3万人	7.3万人
津波	11.6万~22.9万人	9.4万~21.5万人
地震火災	1.0万人	0.9万人
全壊焼失棟数	250.4万棟	235.0万棟
揺れ	150.0万棟	127.9万棟
津波	14.6万棟	18.8万棟
地震火災	85.8万棟	76.7万棟
避難者数	最大950万人	最大1230万人
食糧不足(3日間)	最大3200万食	最大1990万食
経済被害	237.2兆円	292.3兆円
資産等の被害	169.5兆円	224.9兆円
生産・サービス低下による影響	44.7兆円	45.4兆円
交通寸断による影響	23.0兆円	22.0兆円

(注)被害想定はいずれも複数の想定のうち最悪のケース。経済被害は「資産等の被害」「生産・サービス低下による影響」「交通寸断による影響」の単純合算で、「交通寸断による影響」は「道路・鉄道」が復旧完了まで6か月、「港湾」が1年間の場合の合算

(資料2) 南海トラフ巨大地震の被害想定の変化

存亡を左右する大地震である！更に、政府の地震調査委員会は今年1月「南海トラフ」で今後30年以内でM8~9クラスの地震が発生する確率を「80%程度」に引き上げている。発生時期は2030年になると言う。今から5年後である！

日本列島の何処にも原発を動かして良い場所など

あろうはずがない…「即・原発の廃棄」である！

# 原発でダメになった会社・東電 ② 「太平洋プレート」近傍と「日本海遠縁ひずみ集中帯」に17基!

メディアで「東電迷走の末“破綻寸前”デフォルト（債務不履行）か！」が、ささやかれている。しかし東電の迷走は福島第一原発と同第二原発、柏崎刈羽原発を建設した当時からあったと見ている。

（資料3）は「数表で見る東京電力」の「原子力発電所の所在地・発電出力・原子炉形式」等である。

福島第一原発は6基、同第二原発4基、柏崎刈羽原発は7基と計17基を数えている。

建設した場所は、福島の10基は「太平洋プレート」近傍の海岸線で、津波が頻発する場所である。

柏崎刈羽原発は「日本海遠縁ひずみ集中帯」と言われる場所に存在している。

近年では2004年10月の新潟中越地震、2007年7月の新潟中越沖地震である。

更に、今から61年前の1964年6月、新潟県下越沖を震源とする

M7.5の大地震が発生している。この地震により、新潟県はもちろん山形県、秋田県、宮城県、福島県で震度5を観測したほか、日本海沿岸全般に影響を及ぼした。更に、柏崎刈

羽原発は活断層に囲まれ、活断層の上に原発を造

ったのだから驚きの何物でもない！しかも、米国では集中立地は105基中、イリノイ州のドレスデン等3基までだが、日本の場合は第一原発は6基、第二原発は4基、柏崎刈羽は7基が集中して造られているのだ。これでは過酷事故時にどうにもならなくなってしまうのだ！

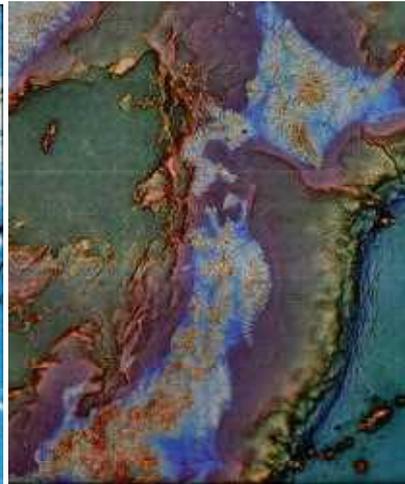
（資料6）は「有利子負債残高の推移」である。

③ 原子力発電所 (平成24年3月末現在)

発電所名	所在地 (敷地面積)	発電所出力 (千kW)	単機容量 (千kW)	原子炉の 型式	使用燃料
福島第一 (計)	福島県双葉郡大熊町 大字大字北原22 (約350万㎡)	4,696	460 × 1基 784 × 4基 1,100 × 1基	沸騰水型炉	二酸化ウラン 焼結ペレット
福島第二	福島県双葉郡楢葉町 大字波島字小浜12 (約150万㎡)	4,400	1,100 × 4基	沸騰水型炉	二酸化ウラン 焼結ペレット
柏崎刈羽	新潟県柏崎市西山町 16-46 (約420万㎡)	8,212	1,100 × 5基 1,356 × 2基	沸騰水型炉 改良型沸騰 水型軽水炉	二酸化ウラン 焼結ペレット

※福島第一原子力発電所1~4号機(281.2万kW)については、平成24年3月30日に電気事業法第9条に基づく廃止届出を行い、平成24年4月19日付で廃止。

（資料3） 原発17基は「無理に無理を重ねた」結果だった



（資料4~5）「日本海遠縁ひずみ集中帯」と言われる所に7基、日本列島は荒々しく原発建設などもってのほかだったのだ！

1997年（平成9年）には10兆5千億円の借金である。

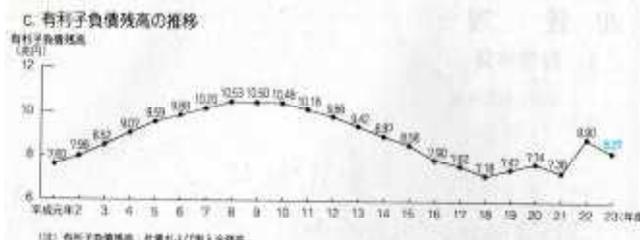
この時、柏崎刈羽原発が完成した年で、資本金1兆4千億円の会社でありながら8倍ものそれは驚きである。

無理に無理を重ねて造ったということ

である。

しかも、第一原発1号機は米GE社のターンキー方式（一括発注）で「鍵を回せば使える」という制度で、この問題は「3.11 過酷事故」

時に様々な問題を引き起こしているのだ！



（資料6） 原発建設17基で10兆5千億円の借金

## 原発の運転開始から55年、原発被ばく労働者の現状と課題【第3回】

# 多重下請け構造 <続き> 建部 暹(たてべ のぼる) ヒバク反対キャンペーン 代表

福島労働局は事故以来、福島第一原発廃炉作業と除染作業について監督指導結果を公表してきました。下の表は、福島第一原発関連の概要です。福島第一原発の下請け事業所は少なくとも500社規模と言われます。監督実施はその7割以下であり、違反は公表よりはるかに多く深刻だと考えられます。

表 福島労働局による福島第一原発廃炉作業の監督実施結果（特記のない数字は事業者数）

監督指導実施年	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05
実施した事業所数	51	83	137	236	309	348	336	290	325	277	340	293	292
労基法令違反所数	38	33	76	141	167	160	129	154	188	123	137	67	70
違反率(%)	74.5	39.8	55.5	59.7	54.0	46.0	38.4	53.1	57.8	44.4	40.3	22.9	24.0

(資料7) 福島労働局から公表された「福島第一原発廃炉作業の監督実施結果」をまとめた

### 主な違反例（資料7）

#### ・電離放射線障害防止法関連

被ばく線量の測定、測定結果の確認・記録、適切なマスク、有効な呼吸用保護具の使用、放射性物質を吸入摂取、又は経口摂取のおそれのある作業場での喫煙等の禁止、電離健康診断の実施、電離健康診断の結果の記録、電離健康診断結果の報告、医師による面接指導のための労働時間の状況の把握、一般健康診断結果についての医師の意見聴取

#### ・労働安全衛生法関連

安全装置等の有効保持、元請の下請に対する指導、特別教育の記録の保存、法令等の周知方法、車両系建設機械の作業計画・作業開始前点検補修等・作業安全・用途外使用、高所作業車の作業計画、溶接棒のホルダー、開口部の囲い等の設置、昇降設備の設置、高所・足場での墜落防止措置、作業の方法等の関係労働者への周知、運転席からの離脱の禁止、特定化学物質作業主任者の選任、有機溶剤等の区分の表示・空容器の処理など

#### ・労働条件関係労基法違反

労働条件の明示、定期賃金の支払（労使協定の締結なく親睦会費や寮費・食費等を賃金から控除、特殊健康診断や内部被ばく測定に要した時間に対する賃金の不支払）、休業手当の支払、年休管理簿作成、時間外労働、有害業務の労働時間制限、割増賃金の支払、年次有給休暇、就業規則の作成・届出、寄宿舎規則の届出、寄宿舎の設置等の届出、法令等の周知義務、労働者名簿の作成、賃金台帳の作成、36協定の周知等

#### ・元方の指導義務

下請けやその労働者を安全衛生に関する法令や規則に違反しないよう指導

実に多数例の違反が指摘されています。イチエフでは3原子炉の同時炉心溶融事故の対処という特殊性があり被ばく労働が世間から注視されましたが、比べて過去の原発被ばく労働は監督がそこまで厳しくなかったと考えられます。多重下請構造と被ばく労働者の無権利状態は未だに解消されていません。

# 東芝崩壊の教訓 トランプ関税の影響

⑭三浦眞吾

最近のトランプ大統領の相互関税は空洞化した自国産業の復活と貿易赤字の解消が目的で、原発を含め、何も変えない日本とは対照的である。しかし、トランプの振る舞いは、日本国民にアメリカに対する幻滅を与え続けている。親米保守・右翼・宗教団体の集団である自民党への衝撃は大きく、今後の激動を予感させるものがある。

ウクライナでのアメリカの支援にかかわらず、武器供給ができず、ロシアに負けている現状がハッキリした。(エマニュエル・トッド「西洋の敗北」より)

アメリカ国内の武器を含む製造業の空洞化に危機感を持ち産業復活を画したものである。

トランプは、これまでの産業構造の転換に当たり、そこで働く労働者の職業訓練や異なる分野への移行等アメリカが労働者を大切に扱っていれば、今回のように世界の人々に幻滅を与えることがなかった。

設計や、デザイン、販売等の給料の高い仕事をアメリカに残し、製造等は低賃金の海外に出す等の効率化を行ってきた。、これをグローバル化と呼び、アメリカの成功例で国力の源泉と思われていたが、一方で空洞化と輸入増を招いていた。

例えば、衣料のジーンズの場合「リーバイス」がデザイン・販売し、縫製がアフリカ、のように国際的に役割分担している。

海外との役割分担をした結果、今や「ハイテクIT」や金融分野等で全世界を独占し、その豊富な資金で国外から安価に工業製品や食料その他を調達して来た。その結果の国内製造業の空洞化と貿易赤字である。

今までは当然としたが、この過程で職を失ったトランプの支持者の労働者は怒っている。

しかし、全ての業界に広がった製造部門の復活には、数十年の時間を要するとされ、造船業等は設計部門さえ残っていない。

製造業を再起させようとしても、アメリカの高賃金のために経営が立ち行かず、結局、破綻することも心配される。しかも、これからの関税強化はアメリカ国内でも海外でも物価高騰に繋がってしまう。長期に及ぶインフレとなってしまうが、トランプにとっては、支持者の怒りに応える以外

道はないようである。

とは言えトランプに弱みもない訳でもない。

アメリカには日本に 163 兆円、中国に 100 兆円強という国債という名の借金がある。

この借金の返却を迫るとアメリカは厳しい。

中国は借金の返済を迫ったことで、高関税戦争は妥協に到ったと言われている。

親米集団の自民党政府に、このような交渉が可能かどうか、注目される場所である。

世界一の自動車生産国の日本に対し、大きな図体で道路を存分に走ることが出来ず、燃費や信頼性で劣るアメリカ車の押し付けを主張するトランプの有り様は、1990 年代の日米半導体協定の時と似通った状況にある。

当時、世界一シェア 70 %の日本の半導体産業の今は見る影もなく、東芝崩壊の原因の一つでもあった最先端の半導体特許技術をアメリカによって韓国や台湾に公開させられ、更に、アメリカで自由に値段を決めることが出来なくなった。

この時、以来、日本半導体は急速に衰退する一方、アメリカが設計を行い韓国、台湾が製造するグローバル化の事業形態が広がることになった。

これを主導したのが、かつての通商産業省（現・経済産業省）の官僚であった。

今回は自動車が標的で、コメ等農産物、アベノミクスの円安も大きな課題となっており、外務省・産業省・農林省・財務省の問題が交錯している国家の一大事である。

担当の赤澤経済再生相は運輸省出身の官僚OBであり、官僚の独壇場である一方、族議員政治家の動きは全くない。また、コメ価格問題の無策や参院選向けのバラマキ提案、参議院西田議員の「ひめゆりの塔」の歴史問題等で自民党の駄目さ加減は極まっている！

# 廃炉に100年かかれば人の生涯では無策と同じ！ 原状の問題点を明らかにし住民・国民の判断を上げ！ 齊藤章一

燃料デブリの2回目の取り出しに成功し、東電福一廃炉カンパニーの小野代表は「廃炉の本丸と言われる核燃料デブリの取り出しに一步踏み出せたという意味で、新しいステージに入ったと思う」と述べた。しかし・・・

東電は廃炉に向けた中・長期ロードマップを公表している。当初 2051 年まで廃炉を完了する計画だったが、現在は終了時期を明示していない。

計画だと 2024 年にはすでにデブリの本格取りだしが始まっているはずであるが、どんな方法で取り出すかの技術的方法さえ決まっていない。

廃炉の進め方を助言する原子力損害賠償・廃炉等支援機構（NDF）の小委員会は昨年 3 月 3 つの工法を提案した。

## ①燃料デブリが気中に露出した状態

で取り出す工法（気中工法）②原子炉建屋を包むように新たな建屋を造り水で満たしてデブリを取り出す（冠水工法）

## ③充填剤で燃料デブリを一旦固め、削って取り出す（充填固化工法）

である。それぞれにメリット、デメリットがあるが、最も実現性が高いとして気中工法のオプションである③の「充填固化工法」の設計検討・研究開発を開始する」としているが、「強い放射能の問題があり、冠水工法の検討も並行して行う」としているのである。

## つまり、「新しいステージに入った」というが、根本の工法がまだ決まっていないし、成功の見通しが立てられず、時間と費用がかかるが放射線の影響を最低に抑え、実績のある「冠水工法」も捨てずに研究していこうと言うものである。

NDF はデブリ取り出しの難点を大きく 6 つ上げている（資料 8）①～⑥のいずれも非常に難しい問題であり未解決の問題だ。①、②の問題は③で

のように人による調査も作業も阻んでおり、ロボットさえも強力な放射線により故障し性能を発揮できない。手探りの中で難問に取り組むのだから失敗するのは当たり前である。

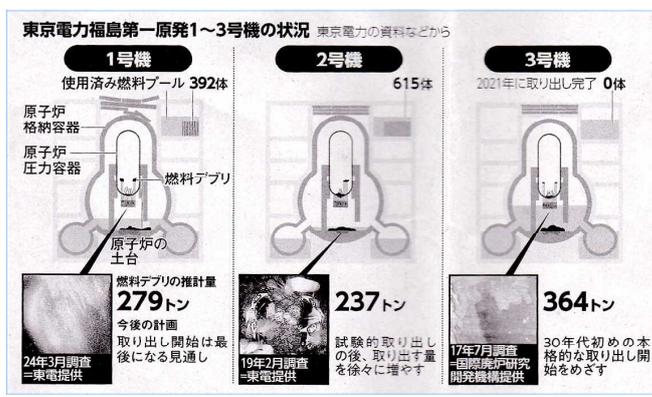
これまでの政府・東電の対策は場当たりの長期の見通しに欠ける。汚染水対策における「凍土壁」など、はじめから実効性が疑われるもの、「アルプス処理設備」と汚染水処理、汚染土の再利用など放射能の取り扱いの基本を逸脱する設備・方法に大きな資金（結局は電気料と税金）を投入し、国民にたいし経済的に、生命・健康に損害を与えている。

廃炉でも同じ事が繰り返されているように思えてならない。東電は「廃炉が前提条件でこの方針は変わらない」というが、この事業が 100 年終わらなければ、人の人生からしたら「廃炉しない」と同じではないか。

ウクライナのチョルノービリ原発のように長期間保存して放射線の低減を待つとか、米国のスリーマイル島原発のようにデブリは除去されたが汚染した建屋のコンクリートは除染が現実的では無いとして放射能レベルの低下を待つ事故から 46 年後の今も建屋と冷却塔は残っているのである。既号 280 号でも述べているが事故の賠償や処理に 23.4 兆円、今後の事故処理に 35 兆円～ 70 兆円と日本経済研究センターが試算している。国家予算規模の費用がかかるのだ。どうすべきかも一度立ち止まって国民の判断を仰ぐべきだろう。

①	格納容器の中は非常に高線量であり人が入れない
②	原子炉建屋の中は高線量であり長時間の作業ができない
③	①、②により現場の状況が十分わかっていない
④	放射能の拡散を抑えつつ、格納容器を開口しなければならない
⑤	燃料デブリの状態変化による再臨界への対処
⑥	膨大な汚染された構造物、廃棄物の移動・保管計画策定

（資料 8） NDFが指摘する6つの難問



（資料 9） 困難な原子炉の 880 トンのデブリ取り出し

# 再開後 第84回 東電交渉

## 3. 11事故後 職員が1万2千人も退職している！

5月21日13時から、再開後第84回 東電交渉が行われた。

・ 2024年11月14日提出の「2号機燃料デブリ試験的取り出し、及び廃炉完了2051年の見直しについての要請書に対する質疑継続。

・ これまでの質問事項への未回答への回答。

① 2号機の燃料デブリの試験的取り出しの採取物の性状を早期に公表すること。

② 燃料デブリ取り出し工法の設計検討状況と 880トンの取り出しの有無を明らかにすること。

③ 作業員の被ばく低減、被ばく事故リスク低減のため、燃料デブリ取り出しを拙速に行わず、安全貯蔵期間を設けること。

④ 廃止措置における建屋及び放射性廃棄物の扱いと廃止措置後の姿を明らかにすること。

⑤ 廃止措置費用の準備状況及び8兆円を超える費用負担の財源を明らかにすること。

⑥ 「廃炉2051年間完了」とする「中長期ロードマップ」を抜本的に見直すこと。

(諸団体)～第一原発と同第二原発の退職者数を示してほしいと言ってきた。出せない理由はなにか？

(東電)～退職者は個人によって、様々に異なる事情なので出せない。

(諸団体)～仕方がないが「2012年の数表で見ると、2011年当時、従業員数は3万9千人で、現在2万8千人である。事故後1万2千人が退職している。この会社はダメだとして退職する人が増えている。これでは倒産企業に等しい数だ！これをどう思うか聞きたい？

(東電)～(無言)…廃炉の事を考えると十分ではないかもしれない。

(諸団体)～廃炉を監視する「第117回特定原子力施設監視・評価検討会」(2025年04月30日)を見たら、その中の「外部有識者」の方が「私は腹が立っています！“気づき”とか“立ち止まる”等は、何年も前から何度も言われてきて、何で今更…という言葉が出てくる！これは東電

が改善する気持ちがないと」怒っていた。更に、東電は財政的に危機的状況にあるのでは？と思うが、統治能力がなくなっているのではないか！

(東電)～無言

(諸団体)～原子力規制庁が発出した文書「2024年7月16日・背景要因に対する考察・抽出結果」について①リスク管理②現場確認、その他、いろいろあって、その中に「PDCAサイクル」つまり「計画・実行・評価・改善」が全く改善されていない」と評価されている。これは深刻である！

(東電)～確かに昨年はいろいろなトラブルがあったので「まだ出来ていない」と言う事例があった。

(諸団体)～2019年11月に第40回原子力規制委員会第一原発現地の小林所長が「カイゼン活動が行われ、無駄なコスト削減が課題として行われている。その結果、第一原発のリソース(資源・資材・供給源)不足があるために、作業が進まないという課題がある」と話しているが、「カイゼン」がまだ行われているのか？

(東電)～毎日カイゼンが行われている。

(諸団体)～そんなことは聞いていない。「トヨタの改善活動」が行われているのか？

(東電)～事故前から「カイゼン」は行われていた。今も行われている。

(諸団体)～考え違いも甚だしい。早急に止めた方がいい！

(東電)～即答はできない。

(諸団体)～廃止措置費用8兆円と判断しているらしいが「JCER 日本経済研究センター」が事故処理にかかる費用は最終的に70兆円としている。更に、これまでかかった費用は23.4兆円で、国家予算に匹敵するくらいの膨脹を続けている。

(東電)～今は答えられない。(終了)

次回 交渉 日時は7月23日 13時～時から

出典 文献 ・(資料1～2) 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ・(資料3・6) 平成24年度数表でみる東京電力  
・(資料4、5) NIED 防災科学技術研究所・赤色立体図でみる日本の素顔 ・(資料7) 福島労働局「福島第一原発廃炉作業の監督実施結果」  
・(資料8) NDF 資料より作成・(資料9) 朝日新聞 2024/11/8